

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 さて、ここに第36期(2023年2月期)第2四半期(累計)の業績についてご報告を申し上げます。

第36期(2023年2月期)第2四半期(累計)の連結業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として厳しい状況が続いておりますが、行動制限が緩和されたことで、個人消費は回復傾向にあり、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、感染症の収束時期は未だ見通せず、またウクライナ情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行等の影響で、物価は上昇しており、個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念され、経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境としても、本年4月及び5月の2カ月間は、中国・上海での新型コロナウイルス感染症の再拡大によるロックダウンの影響で、上海に生産拠点を構える荷主の多くの生産工場は稼働できない状況となり、サプライチェーンには混乱が生じ、国際物流や中国国内のトラック輸送等の物流機能も低下し、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、中国現地法人と密に連携し、顧客へ積極的に情報を提供するとともに、輸送が可能な貨物については、上海港或いは上海近隣の港を利用する等して、安定



代表取締役社長 关倉英一

的に国際貨物の輸送が行えるよう、尽力してまいりました。また、海上輸送の運賃は未だ高い水準にあり、さらに急激な円安進行も相まって、多くの荷主の物流コストが一段と上昇しております。国際物流の提案型営業を行う当社グループは、この状況を収益拡大のさらなるチャンスと捉え、新規顧客の獲得と既存顧客の取引深耕に取り組み、一貫輸送のさらなる受注獲得を目指して精力的に営業活動を展開してまいりました。そして、円安の進行が加速する中、日本からの輸出貨物の集荷にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、主に上海でのロックダウンの影響から、コンテナの取扱量並びに通関受注は前年同期と比較して減少しましたが、海上輸送における運賃水準が高いことに加え、円安進行が収益拡大の追い風となり、物量等の減少による収益の低下要因を十分に補うことができました。また、DXへの取り組みにも継続して注力する等して業務の効率化を推進し、可能な限りの販売費及び一般管理費の抑制にも努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は35,744百万円(前年同期比32.5%増)と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は2,754百万円(前年同期比79.6%増)、経常利益は2,805百万円(前年同期比67.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,873百万円(前年同期比92.3%増)といずれも前年同期を大幅に上回ることができました。

業績ハイライト







親会社株主に帰属する



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科目	前期末 (2022年 2月28日現在)	当第2四半期末 (2022年 8月31日現在)
流動資産	19,235	22,410
固定資産	4,280	4,060
資産合計	23,516	26,471
流動負債	7,875	9,082
固定負債	1,507	1,533
負債合計	9,382	10,616
純資産合計	14,134	15,855
負債純資産 合計	23,516	26,471

デジタルトランスフォーメンション(DX)に関する

取り組みのご紹介

RPAの活用

当社では、パソコンで行う業務プロセスの自動化技術であるRPA (Robotic Process Automation)を導入し、これまでに250項目以上の業務プロセスを人による作業からRPAに置き換えて自動化してきました。その取り組みの一部をご紹介いたします。

■入金確認業務の自動化

顧客からの入金と売掛金との照合にRPAを活用し、担当者が目視で行っていた社内システムの情報と入金情報の照合業務を自動化しました。入金確認は非常に注意力を必要とする業務で、日々多数の入金がある当社では、従来、入金確認業務に多くの時間を費やしておりましたが、RPAを活用し入金確認を自動化したことで、入金確認に要する時間が短縮できたとともに人為的ミスの削減にもつながりました。

■貨物到着案内発行業務の自動化

貨物が到着する前日までにA/N(Arrival Notice)と呼ばれる本船の到着案内を発行し、お客様に通知しておりますが、この到着案内の発行業務をRPAにより自動化いたしました。

従来は、担当者が社内システムから必要なデータを抽出し、そのデータを確認し、不足があればデータを補完するという複雑なプロセスを経て到着案内を発行していたところ、RPAを導入することで、プロセスの大部分を自動化し、大きな業務効率向上を実現いたしました。

当社ではRPAの活用が根付いており、日々、担当者から自らの担当 業務をRPA化できないだろうかと、情報システム部門に多くの相談が 寄せられています。今後もRPAを活用して、ますます業務プロセスの自 動化を進め、収益力の強化につなげてまいります。

関税計算システムとAI-OCRの導入

輸入貨物の通関時には、関税計算が必要になります。この関税の計算には、法律や条約に関する高度な知識と経験が求められます。当社では、日々の業務や様々な勉強会や情報提供を行うことで、関税計算に必要な知識と経験の習得に努めておりますが、一層の関税計算の精度向上と効率化を実現するため、関税計算システムとAI-OCR(画像やPDFから文字情報を読み取る「OCR」にAIを搭載し読み取り精度を高めたツール)を導入して、関税計算のプロセスを刷新いたしました。

導入前

- 担当者が関税の計算に必要な情報を紙面から読み取る
- 2 担当者が適用される税率を調べて税額を算出する
- ③ 担当者が税関に申告する情報をNACCS(国が管理する申告システム)に入力する
- ④ 通関士が内容を審査し、税関に申告する



導入後

- AI-OCRが関税の計算に必要な情報が記載された紙面の 記載を電子化し、新システムが電子化したデータを取り込む
- ② 新システムが適宜更新されるマスタデータを参照し、税額を算出する
- 3 新システムが税関に申告する情報をNACCSに反映する
- 4 通関士が内容を審査し、税関に申告する



新システムの導入により、工数及び人為的ミスを削減するとともに、これまで顧客毎に別のシステムで管理していた関税計算に必要な情報を新システム上で一元管理するようにしたことで大きな業務効率向上を実現しております。

当社では今後もDXを積極的に推進し、さらなる収益力の強化に取り組んでまいります。

■株式に関する情報

(2022年8月31日現在)

発行可能株式総数 53,856,000株

発行済株式総数 23.913.600株(自己株式420,008株を含む。)

株主数 7,731名

■会社概要

(2022年8月31日現在)

社 名 株式会社エーアイティー 英 文 社 名 AIT CORPORATION

本 社 〒541-0053

大阪市中央区本町2丁目1番6号 堺筋本町センタービル15階 TEL.06-6260-3450(代表)

設 立 1988年2月

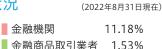
資 本 金 271,140,311円

従 業 員 数 1,171名(連結)、276名(単体)

業 内 容 貨物利用運送事業(外航海運・国際航空貨物・貨物自動車・鉄道・内航)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業、海運仲立業、損害保険代理店業、コンテナその他輸送器具

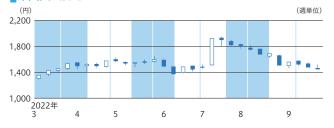
の販売並びに輸出入、上記に付帯関連する一切の事業

▋所有者別株式分布状況





■株価動向



■取締役及び監査役

(2022年8月31日現在)

代表取締役計長 矢 倉 英 — 社外取締役 神宮司 孝 常務取締役 馬 上 晢 社外取締役 成田彦 郎 取 締 役 大 槻 信夫 社外取締役 濵 田 敏 彰 取 締 役 川峯 寬 常勤監査役 倉 本 基洋 役 ₽V 締 々 林 社 外 監 杳 役 西 佳 男 社外監査役 三 村 淳 司